

議案第6号

平成28年度

朝霞市朝霞都市計画下水道事業
特別会計予算及び予算説明書

埼玉県朝霞市

目 次

平成28年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

	本	文	1	頁
第 1 表	歳入歳出予算		2	頁
第 2 表	債務負担行為		4	頁
第 3 表	地方債		6	頁
	予算説明書			
	総括表		9	頁
【 歳 入 】				
第 01 款	分担金及び負担金		12	頁
第 02 款	使用料及び手数料		12	頁
第 03 款	国庫支出金		12	頁
第 04 款	繰入金		12	頁
第 05 款	繰越金		12	頁
第 06 款	諸収入		12	頁
第 07 款	市債		14	頁
【 歳 出 】				
第 01 款	下水道総務費		16	頁
第 02 款	下水道事業費		20	頁
第 03 款	公債費		24	頁
第 04 款	予備費		24	頁
○	給与費明細書		26	頁
○	債務負担行為調書		34	頁
○	地方債調書		38	頁

議案第6号

平成28年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

平成28年度朝霞市の朝霞都市計画下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,900,599千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

朝霞市長 富岡勝則

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 分担金及び負担金		30,464
	01 分担金	23,444
	02 負担金	7,020
02 使用料及び手数料		876,839
	01 使用料	876,799
	02 手数料	40
03 国庫支出金		138,500
	01 国庫補助金	138,500
04 繰入金		414,890
	01 一般会計繰入金	414,890
05 繰越金		20,000
	01 繰越金	20,000
06 諸収入		1,006
	01 貸付金収入	1,001
	02 雑入	3
	03 市預金利子	1
	04 延滞金、加算金及び過料	1
07 市債		418,900
	01 市債	418,900
歳 入 合 計		1,900,599

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 下水道総務費		195,888
	01 総務管理費	195,888
02 下水道事業費		1,393,822
	01 下水道事業費	1,393,822
03 公債費		305,889
	01 公債費	305,889
04 予備費		5,000
	01 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,900,599

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (平成28年度分)	自平成29年度 至返済年度
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助 (平成28年度分)	自平成29年度 至返済年度

限 度 額
金融機関の貸付金及び利子の合計額 千円
貸付利率のうち、年利率3.5パーセントの範囲内で利息に相当する額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額
公 共 下 水 道 事 業	千円 332,100
流 域 下 水 道 事 業	86,800
計	418,900

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
普 通 貸 借	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものとする。
又	ものについて、利率の見直しを行った後	ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
証 券 発 行	においては、当該見直し後の利率)	

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括表

歳入

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較		
			増減	前年度に 対する 割合	本年度 予算総額に 対する割合
01 分担金及び負担金	30,464	7,052	23,412	432.0	1.6
02 使用料及び手数料	876,839	844,303	32,536	103.9	46.1
03 国庫支出金	138,500	138,600	△100	99.9	7.3
04 繰入金	414,890	403,695	11,195	102.8	21.8
05 繰越金	20,000	20,000	0	100.0	1.1
06 諸収入	1,006	1,006	0	100.0	0.1
07 市債	418,900	593,800	△174,900	70.5	22.0
歳入合計	1,900,599	2,008,456	△107,857	94.6	100.0

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比	
			増減	前年度に 対する 割合
01 下水道総務費	195,888	189,179	6,709	103.5
02 下水道事業費	1,393,822	1,480,258	△86,436	94.2
03 公債費	305,889	334,019	△28,130	91.6
04 予備費	5,000	5,000	0	100.0
歳出合計	1,900,599	2,008,456	△107,857	94.6

(単位：千円・%)

較 本年度 予算総額に 対する割合	本年度予算額の財源内訳			一般財源
	特定財源			
	国県支出金	地方債	その他	
10.3			157,253	38,635
73.3	138,500	418,900	599,614	236,808
16.1			144,302	161,587
0.3				5,000
100.0	138,500	418,900	901,169	442,030

2 歳 入

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 下水道事業受益者分担金	23,444		23,444
計	23,444		23,444

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 02 負担金

01 下水道事業維持管理費負担金	3,110	3,164	△54
02 下水道事業受益者負担金	3,910	3,887	23
△ 下水道事業費負担金		1	△1
計	7,020	7,052	△32

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

01 下水道使用料	876,799	844,263	32,536
計	876,799	844,263	32,536

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 02 手数料

01 下水道手数料	40	40	0
計	40	40	0

(款) 03 国庫支出金 (項) 01 国庫補助金

01 下水道事業費国庫補助金	138,500	138,600	△100
計	138,500	138,600	△100

(款) 04 繰入金 (項) 01 一般会計繰入金

01 一般会計繰入金	414,890	403,695	11,195
計	414,890	403,695	11,195

(款) 05 繰越金 (項) 01 繰越金

01 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 06 諸収入 (項) 01 貸付金収入

01 貸付金収入	1,001	1,001	0
計	1,001	1,001	0

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

01 雑入	3	3	0
-------	---	---	---

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 下水道事業受益者分担金	23,444	001 下水道事業受益者分担金	23,444

01 下水道事業維持管理費負担金	3,110	001 下水道事業維持管理費負担金	3,110
01 下水道事業受益者負担金	3,910	001 現年度分	3,891
		002 滞納繰越分	19

01 下水道使用料	876,788	001 現年度分	869,672
		002 滞納繰越分	7,116
02 下水道占用料	11	001 現年度分	11

01 下水道手数料	40	001 指定下水道工事店指定等事務手数料	40
-----------	----	----------------------	----

01 下水道事業費補助金	138,500	001 社会資本整備総合交付金	138,500
--------------	---------	-----------------	---------

01 一般会計繰入金	414,890	001 一般会計繰入金	414,890
------------	---------	-------------	---------

01 前年度繰越金	20,000	001 前年度繰越金	20,000
-----------	--------	------------	--------

01 水洗便所改造資金貸付金収入	1,001	001 融資預託金返還金	1,000
		002 水洗便所改造資金貸付金返還金	1

01 消費税還付金	1	001 消費税還付金	1
02 雑入	2	001 雑入	1

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

目	本年度	前年度	比較
(雑入)			
計	3	3	0

(款) 06 諸収入 (項) 03 市預金利子

01 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 06 諸収入 (項) 04 延滞金、加算金及び過料

01 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 07 市債 (項) 01 市債

01 下水道債	418,900	593,800	△174,900
計	418,900	593,800	△174,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
(雑入)		002 コピー代 1

01 市預金利子	1	001 市預金利子 1
----------	---	-------------

01 延滞金	1	001 延滞金 1
--------	---	-----------

01 下水道事業債	418,900	001 公共下水道事業債 332,100 002 流域下水道事業債 86,800
-----------	---------	---

3 歳 出

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 一般管理費	195,888	189,179	6,709			157,253	38,635
						65,050	27,879
						使用料及び 手数料 65,050	
						277	
				使用料及び 手数料 277			
						1,001	527
						諸収入 1,001	
						78,247	
						使用料及び 手数料 78,247	

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	報酬		210	
02	給料		47,510	○職員人件費（下水道課） 92,929
03	職員手当等		31,107	02 給料 47,510
04	共済費		14,312	001 一般職給 47,510
09	旅費		93	1 2 人 47,510
11	需用費		1,149	03 職員手当等 31,107
12	役務費		571	001 扶養手当 1,014
13	委託料		85,522	002 地域手当 5,989
14	使用料及び賃借料		4,682	003 住居手当 648
18	備品購入費		105	004 通勤手当 838
19	負担金、補助及び交付金		8,325	006 時間外勤務手当 1,456
21	貸付金		1,500	010 管理職手当 1,380
22	補償、補填及び賠償金		1	011 期末手当 12,123
23	償還金、利子及び割引料		800	012 勤勉手当 7,659
27	公課費		1	04 共済費 14,312
				004 埼玉県市町村職員共済組合負担金 14,185
				005 地方公務員災害補償基金負担金 127
				○下水道審議会運営事業（下水道課） 277
				01 報酬 210
				002 委員報酬 210
				・下水道審議会委員報酬 210
				1 3 人
				09 旅費 63
				001 費用弁償 63
				11 需用費 4
				003 食糧費 4
				○水洗便所改造資金貸付事業（下水道課） 1,528
				19 負担金、補助及び交付金 28
				002 補助金 28
				・水洗便所改造資金融資利子補給補助金 28
				21 貸付金 1,500
				001 貸付金 500
				・水洗便所改造資金貸付金 500
				002 預託金 1,000
				・水洗便所改造資金融資預託金 1,000
				○使用料徴収事業（下水道課） 78,247
				13 委託料 77,422
				021 諸委託料 77,422
				・料金徴収業務委託料 77,422
				19 負担金、補助及び交付金 25
				002 補助金 25

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)						12,678	10,229
						使用料及び 手数料 12,678	

節		説 明	金額
区 分	金 額		
		・下水道使用料還付不能返還金	25
		23 償還金、利子及び割引料	800
		001 使用料返還金	800
		・下水道使用料等過誤納金還付金	800
		○一般管理事務費（下水道課）	22,907
		09 旅費	30
		002 普通旅費	30
		11 需用費	1,145
		001 消耗品費	402
		002 燃料費	269
		004 印刷製本費	355
		006 備品修繕料	119
		12 役務費	571
		001 郵便料	95
		002 電話料	194
		007 口座振替等手数料	5
		009 建物損害共済基金分担金	4
		010 自動車損害共済基金分担金	41
		032 諸保険料	232
		・下水道賠償責任保険料	232
		13 委託料	8,100
		021 諸委託料	8,100
		・下水道事業計画図書作成委託料	8,100
		14 使用料及び賃借料	4,682
		002 自動車借上料	546
		006 電算機借上料	162
		022 建物借上料	2,561
		・庁舎借上料	2,561
		024 諸借上料	1,413
		・電算システム借上料	1,413
		18 備品購入費	105
		001 庁用器具購入費	105
		19 負担金、補助及び交付金	8,272
		001 負担金	8,272
		・埼玉縣市町村総合事務組合負担金	7,752
		・日本下水道協会負担金	449
		・荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金	5
		・職員研修会等負担金	66
		22 補償、補填及び賠償金	1
		003 賠償金	1
		・損害賠償金	1
		27 公課費	1

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(一般管理費)							
計	195,888	189,179	6,709			157,253	38,635

(款) 02 下水道事業費 (項) 01 下水道事業費

01 汚水維持管理費	72,553	64,767	7,786			65,306	7,247
						62,768	4,709
						分担金及び負担金 3,110 使用料及び手数料 59,658	
						2,538	2,538
						使用料及び手数料 2,538	
02 雨水維持管理費	58,905	59,118	△213				58,905
							29,290

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

(単位: 千円)

節		説明
区分	金額	
		002 消費税 1

11 需用費	34,811	
12 役務費	41	○汚水維持管理事業 (下水道課) 67,477
13 委託料	31,115	11 需用費 34,811
15 工事請負費	3,996	004 印刷製本費 182
19 負担金、補助及び交付金	2,590	005 光熱水費 5,595
		007 施設等修繕料 29,034
		12 役務費 41
		002 電話料 41
		13 委託料 26,039
		017 施設設備管理委託料 14,358
		・ポンプ場管理委託料 2,916
		・ポンプ場電気保安管理委託料 318
		・流量計定期検査委託料 324
		・ポンプ場電気設備保守点検委託料 10,800
		021 諸委託料 11,681
		・管清掃業務委託料 6,804
		・水質検査委託料 4,709
		・水準器点検委託料 27
		・ばい煙測定委託料 141
		15 工事請負費 3,996
		133 浸入水防止工事 3,996
		19 負担金、補助及び交付金 2,590
		001 負担金 2,590
		・西部10号幹線維持管理費負担金 2,590
		○下水道台帳整備事業 (下水道課) 5,076
		13 委託料 5,076
		021 諸委託料 5,076
		・下水道台帳作成委託料 5,076
11 需用費	21,216	
12 役務費	189	○雨水維持管理事業 (下水道課) 29,290
13 委託料	7,255	11 需用費 21,216
14 使用料及び賃借料	630	005 光熱水費 2,532
19 負担金、補助及び交付金	29,615	007 施設等修繕料 18,684
		12 役務費 189
		002 電話料 189
		13 委託料 7,255

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(雨水維持管理費)							29,615
03 汚水建設費	102,549	143,157	△40,608	15,500 15,500	44,700 44,700	3,891 3,891	38,458 17,819
				国庫支出金 15,500		分担金及び 負担金 3,891	20,639
04 雨水建設費	534,975	578,177	△43,202	123,000 123,000	287,400 287,400		124,575 124,575
				国庫支出金 123,000			

節		区 分	金 額	説 明
				011 除草委託料 543
				017 施設設備管理委託料 4,012
				・調整池機械保守点検委託料 511
				・排水機場等電気保安管理委託料 649
				・排水機場等機械保守点検委託料 2,852
				021 諸委託料 2,700
				・管清掃業務委託料 2,700
				14 使用料及び賃借料 630
				004 土地借上料 630
				○田子山下水道維持管理事業（下水道課） 29,615
				19 負担金、補助及び交付金 29,615
				001 負担金 29,615
				・田子山下水道費負担金 29,615
				15 工事請負費 76,910
				19 負担金、補助及び交付金 20,639
				22 補償、補填及び賠償金 5,000
				○汚水管建設事業（下水道課） 81,910
				15 工事請負費 76,910
				137 汚水管工事 76,910
				22 補償、補填及び賠償金 5,000
				001 補償金 5,000
				・埋設物補償料 3,500
				・電柱等移設補償料 1,500
				○私道排水設備工事助成事業（下水道課） 20,639
				19 負担金、補助及び交付金 20,639
				002 補助金 20,639
				・私道排水設備設置補助金 20,639
				13 委託料 29,506
				15 工事請負費 496,869
				19 負担金、補助及び交付金 3,600
				22 補償、補填及び賠償金 5,000
				○雨水対策事業（下水道課） 534,975
				13 委託料 29,506
				019 設計委託料 29,506
				・管渠設計委託料 29,506
				15 工事請負費 496,869
				139 雨水管工事 496,869
				19 負担金、補助及び交付金 3,600
				002 補助金 3,600
				・止水板設置費補助金 3,600
				22 補償、補填及び賠償金 5,000
				001 補償金 5,000
				・埋設物補償料 3,500
				・電柱等移設補償料 1,500

(款) 02 下水道事業費 (項) 01 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
05 流域下水道事業費	624,840	635,039	△10,199		86,800	530,417	7,623
						530,417	7,583
						使用料及び手数料 530,417	
					86,800		40
計	1,393,822	1,480,258	△86,436	138,500	418,900	599,614	236,808

(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

01 元金	238,303	259,897	△21,594			107,609	130,694
						107,609	130,694
						分担金及び負担金 23,444	
						使用料及び手数料 84,165	
02 利子	67,586	74,122	△6,536			36,693	30,893
						36,693	30,893
						使用料及び手数料 36,693	
計	305,889	334,019	△28,130			144,302	161,587

(款) 04 予備費 (項) 01 予備費

01 予備費	5,000	5,000	0				5,000
							5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	624,840	
		○流域下水道維持管理費負担事業（下水道課） 538,000
		19 負担金、補助及び交付金 538,000
		001 負担金 538,000
		・荒川右岸流域下水道維持管理負担金 538,000
		○流域下水道建設費負担事業（下水道課） 86,840
		19 負担金、補助及び交付金 86,840
		001 負担金 86,840
		・荒川右岸流域下水道事業費負担金 86,840

23 償還金、利子及び割引料	238,303	
		○元金償還事業（下水道課） 238,303
		23 償還金、利子及び割引料 238,303
		005 地方債元金 238,303
23 償還金、利子及び割引料	67,586	
		○利子支払事業（下水道課） 67,586
		23 償還金、利子及び割引料 67,586
		006 地方債利子 67,586

		○予備費（下水道課） 5,000
--	--	------------------

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	13	210				210		210	
計	13	210				210		210		
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	13	210				210		210	
	計	13	210				210		210	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 11 (1)	千円 47,510	千円 31,107	千円 78,617	千円 14,312	千円 92,929	()内は 短時間勤務 職員	
前 年 度	人 11 (1)	千円 46,048	千円 28,586	千円 74,634	千円 13,142	千円 87,776		
比 較	0	千円 1,462	千円 2,521	千円 3,983	千円 1,170	千円 5,153		

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,014	5,989	648	838		1,456		1,380	12,123	7,659
	前 年 度	960	4,839	630	938		1,456		1,374	11,530	6,859
比 較	54	1,150	18	△ 100		0		6	593	800	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 86	千円	給 料 の 改 定 率 (前年度) 0.21% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 27 年 4 月 1 日
	1,462	昇給に伴う増加分	340		平 均 昇 給 率 (本年度) (前年度) 0.7% 0.4%
		その他の増減分	1,036		
職 員 手 当	2,521	制度改正に伴う増減分	千円 1,463	千円 地 域 手 当 998	地 域 手 当 支 給 率 (本年度) (前年度) 12% 10%
				勤 勉 手 当 465	(本年度) (前年度) 6級以上の職員の支給月数 2.00月分 1.90月分 5級以下の職員の支給月数 1.60月分 1.50月分 再任用職員の支給月数 0.75月分 0.70月分
	その他の増減分	1,058			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 2 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	346,190 円	円
	平均給与月額	415,146	
	平均年齢	46.1 歳	歳
平成 2 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	335,935 円	円
	平均給与月額	396,694	
	平均年齢	44 歳	歳

イ 初 任 給

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
	朝 霞 市	国 の 制 度	朝 霞 市	国 の 制 度
高 校 卒	149,000 円	144,600 円	円	円
大 学 卒	183,300	176,700		

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年1月1日現在	1 級	人	%		人	%
	2 級	2	20.0			
	3 級	1 (1)	10.0 (100.0)			
	4 級	4	40.0			
	5 級	2	20.0			
	6 級	1	10.0			
	7 級					
	8 級					
	計	10 (1)	100.0 (100.0)			
平成27年1月1日現在	1 級	1	9.1			
	2 級	1	9.1			
	3 級	3 (1)	27.3 (100.0)			
	4 級	3	27.3			
	5 級	2	18.1			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			

() 内は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	係長	課長補佐	課長	部次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 分	1 2 月 分			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	()内は再任用職員
前 年 度	1.975 (1.000)	2.225 (1.200)	4.200 (2.200)	有	
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 月分	25 年 勤続の者 月分	35 年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

区 分	朝 霞 市	国 の 指 定 基 準	備 考
支給率	12%	12%	
支給対象職員数	11人	人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日)			
代表的な特殊 勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通機関等の利用者(定期券の価額を算出基準とする場合)	
		朝霞市	最長の通用期間(その期間が6箇月を超えるときは、6箇月とする。)の定期券の価額を当該最長の通用期間の月数で除して得た額を毎月支給
		国の制度	通用期間6箇月の定期券の価額を一括支給
		自動車等の使用者	
		使用距離に応じて支給額が異なる	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

新設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (平成28年度分)	金融機関の貸付金及び利子の合計額		
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助 (平成28年度分)	貸付利率のうち年利率3.5パーセントの範囲内で利息に相当する額		

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
自平成29年度 至返済年度	限度額に じ				
自平成29年度 至返済年度	限度額に じ				

既設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償（平成27年度分）	千円 金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助（平成27年度分）	貸付利率のうち年利率3.5パーセントの範囲内で利息に相当する額		

当 該 年 度 以 降 の 額	左 の 財 源 内 訳				
	期 間	金 額	特 定 財 源		
国 県 支 出 金			地 方 債	そ の 他	
自 平 成 28 年 度 以 降 同 じ	千円	千円	千円	千円	千円
自 平 成 28 年 度 以 降 同 じ	千円				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末	前 年 度 末 現 在 高
	現 在 高	(見 込 額)
	千円	千円
公 共 下 水 道 事 業 債	1,510,282	1,903,616
流 域 下 水 道 事 業 債	1,261,162	1,305,531
合 計	2,771,444	3,209,147

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
332,100	165,814	2,069,902
86,800	72,489	1,319,842
418,900	238,303	3,389,744

